

JIA

株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー

< 証券コード：7172 >

2017年12月期連結決算の概要

2018年2月7日



東京都千代田区霞が関三丁目2番1号
霞が関コモンゲート西館 34階
<http://www.jia-ltd.com>



目次

- | | |
|---------------------------|----------------|
| 1. 会社概要 | P.3～7 |
| 2. 業績ハイライト | P.8～13 |
| 3. 2017年12月期決算報告 | P.14～17 |
| 4. 2017年度トピックス | P.18～23 |
| 5. 株主還元 | P.24～26 |
| 6. 2018年12月期通期業績予想 | P.27～32 |
| 7. 参考情報 | P.33～36 |



1. 会社概要

経営理念

金融を通じて社会に貢献する企業でありつづける

● ● ● 経営理念実現のために ● ● ●

株主様へ

確実かつスピード感のある継続的な成長を目指し、企業価値の増大を通して株主様に貢献します。

お客様へ

お客様からの支持・信頼を原点とし、当社の提供する金融商品・サービスを通じて、企業、個人の繁栄に貢献するように努めます。


お客様・
ビジネス
パートナー様へ

ビジネスパートナーの支持・信頼を得て、ともに社会的責任を果たし、成長することを目指します。

役職員へ

役職員一人ひとりがプロ意識を持ち、持てる力をフルに発揮出来る環境作りに取り組みます。
自由闊達、クリエイティブで新しいことにチャレンジすることを重視する組織・企業風土を大切にします。

会社概要

社名	株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー		
本社所在地	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号 霞が関コモンゲート西館 34階		
代表者	代表取締役社長 白岩 直人		
設立	2006年9月(決算期:12月)		
事業内容	金融ソリューション事業、メディア関連事業		
資本金	4,544百万円		
上場市場	東京証券取引所 マザーズ(証券コード:7172)		
社員数	単体:69名、連結:93名(平成29年12月末現在)		
営業拠点	東京本社、西日本支社(大阪)		
取引金融機関	みずほ銀行、三井住友銀行、三菱東京UFJ銀行、りそな銀行、千葉銀行、第四銀行 他51行		
主な株主	白岩直人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) 株式会社こうどうホールディングス 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 株式会社SBI証券 ※平成29年12月末現在の上位6位(シェア69.3%)を記載		
主なグループ会社	JPリースプロダクツ&サービスイズ株式会社 (オペレーティング・リース事業) 株式会社日本証券新聞社、株式会社日本証券新聞リサーチ(メディア関連・IR支援事業) フィンスパイア株式会社 (オペレーティング・リース事業、2017年3月CAIJ株式会社から商号変更) 株式会社ジャパンM&Aアドバイザー (M&Aアドバイザー事業) Arena Aviation Partners B.V. (航空機リースアレンジメント、リースマネジメント、機体再販業務) 他 ※P.35 グループ会社概要参照 (平成29年12月末現在)		
監査法人	優成監査法人		

沿革

JIA

株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー

2006年	9月	株式会社ジャパン・インベストメント・アドバイザーを設立
2007年	1月	CAIJ株式会社(現フィンスパイア株式会社)を米国CAI International, Inc.(NY証券取引所上場)と合併で設立
	2月	M&Aアドバイザー事業に参入
2011年	8月	JPLリースプロダクツ&サービスズ株式会社を設立
2013年	12月	JPLリースプロダクツ&サービスズ株式会社が海上輸送用コンテナを対象としたオペレーティング・リース事業に参入
2014年	5月	株式会社ジャパンインベストメントアドバイザーが太陽光発電事業の第1号ファンドの組成・販売を開始
	9月	東京証券取引所マザーズに上場
	12月	投資銀行本部設置
2015年	2月	西日本支社(大阪市)開設
	8月	プライベート・エクイティ投資事業の開始(第1号案件:株式会社NMPスベチャリスト)
	9月	株式会社日本証券新聞社及び株式会社日本証券新聞リサーチの全株式を取得。メディア関連・IR支援事業の開始
	10月	パーツアウト・コンバージョン事業の開始 船舶対象のオペレーティング・リース事業に参入
	11月	JIALルクセンブルクを設立 Valliere Aviation S.A.(現Vallair Capital SAS)との資本・業務提携(出資金額:優先株2.5百万ユーロ、約325.3百万円) 株主優待制度の導入
2016年	1月	IPOコンサルティング事業の開始 株式会社ジャパンM&Aアドバイザーを設立
	3月	CAIJ株式会社の全株式の取得(子会社化) (現フィンスパイア株式会社)
	4月	新株式の発行及び株式売出しの実施
	8月	PCIホールディングス株式会社との「Fintech領域における業務提携」に関する覚書の締結
	9月	Vallair Capital SASへの追加出資(出資金額:優先株2.5百万ユーロ、約282.1百万円)
	11月	東京証券取引所の貸借銘柄に選定
	12月	株式会社インタートレードの株式の取得(取得株式数:60万株、発行済比率:8.06%)
2017年	1月	Fits横濱株式会社への出資
	2月	Fits横濱株式会社よりIPOコンサルの受託
	3月	株式会社テクノプランへの出資 Vallair Capital SASへの追加出資(出資金額:優先株2.5百万ユーロ、約299百万円)
	5月	株式会社イーテアを設立し、持分法適用会社化
	7月	新株式の発行及び株式売出しの実施
	8月	ボーイング737MA X8の購入契約の締結(カタログ価格約1,232億円)
	9月	Arena Aviation Partners B.V.の株式取得(取得株式数:議決権株式490株・無議決権株式2,500株)
	10月	ベターライフサポートホールディングス株式会社の株式を取得
	12月	Vallair Capital SASへの追加出資(出資金額:優先株2.5百万ユーロ、約332百万円)

事業内容

事業の3本柱

オペレーティング・リース事業



パーツアウト・ コンバージョン事業

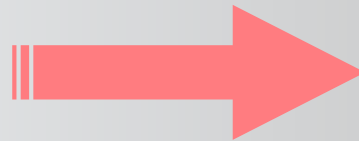


環境エネルギー事業



ビジネスマッチング契約
 全国の会計事務所
 (提携数:106事務所)
 金融機関(地銀等・証券会社)
 (提携数:60機関)
合計166件

金融ソリューション事業



事業領域の拡大

M&Aアドバイザリー事業



プライベート・エクイティ投資事業



人材紹介事業



メディア関連・IR支援事業



保険代理店事業



ITビジネス



IPOコンサルティング事業



ウェルス・マネジメント事業



不動産ビジネス



2. 業績ハイライト

2017年12月期 業績ハイライト

連続増収増益、最高益の更新達成

- ◆ 当期純利益は、約27億円を達成。（前年同期比96.1%増加）
- ◆ 出資金販売額※は航空機中心に順調。（前年同期比121.7%増加）

【百万円】	2016年 12月期	2017年 12月期	対前年同期 増減	対前年同期 増減率 (%)	2017年12月期 期初予想	達成率 (%)
	実績（連結）	実績（連結）				
売上高	5,913	8,568	2,655	44.9%	7,700	111.3%
営業利益	2,465	4,707	2,241	90.9%	3,700	127.2%
経常利益	2,240	4,176	1,935	86.4%	3,400	122.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,390	2,726	1,336	96.1%	2,100	129.8%
出資金販売額※	24,510	54,350	29,840	121.7%	—	—

※金融商品取引法第2条第2項第5号に掲げる権利としての匿名組合出資持分の譲渡金額です。

事業部門別売上高

(百万円)

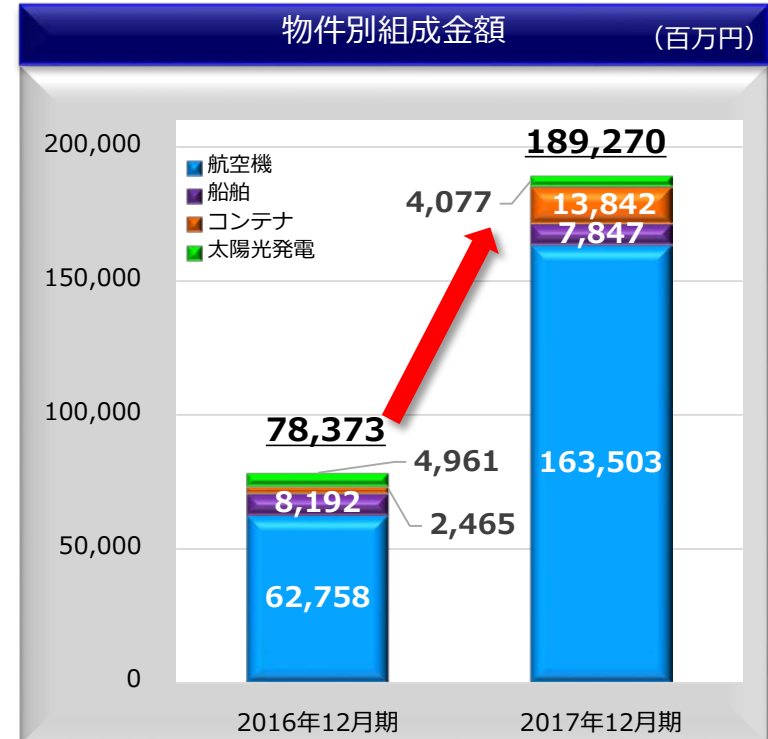
事業部門		売上高 2016年12月期	売上高 2017年12月期	増減	増減率 (%)
オペレーティングリース事業		3,478	7,236	3,758	108.0%
環境エネルギー事業		452	513	61	13.4%
パーツアウト・コンバージョン事業 ※①		1,603	364	△1,238	△77.2%
その他事業	M & A アドバイザリー事業	46	143	96	208.1%
	プライベートエクイティ事業				
	IPOコンサルティング事業				
	保険事業 他				
メディア関連・IR支援事業 ※②		332	310	△21	△6.5%
合計		5,913	8,568	2,655	44.9%

① 売上高は、2016年度はパーツアウト事業、2017年度は主にコンバージョン事業が計上されております。各事業での売上計上方法（総額計上とネット計上）の相違が主な要因により売上高は、1,238百万円減少。また、2017年12月期に予定していたコンバージョン案件が次期会計年度へ繰越になったこともあり売上総利益は104百万円減少しました。

② (株)日本証券新聞社の売上高25百万円減少が主な要因です。

出資金の組成状況

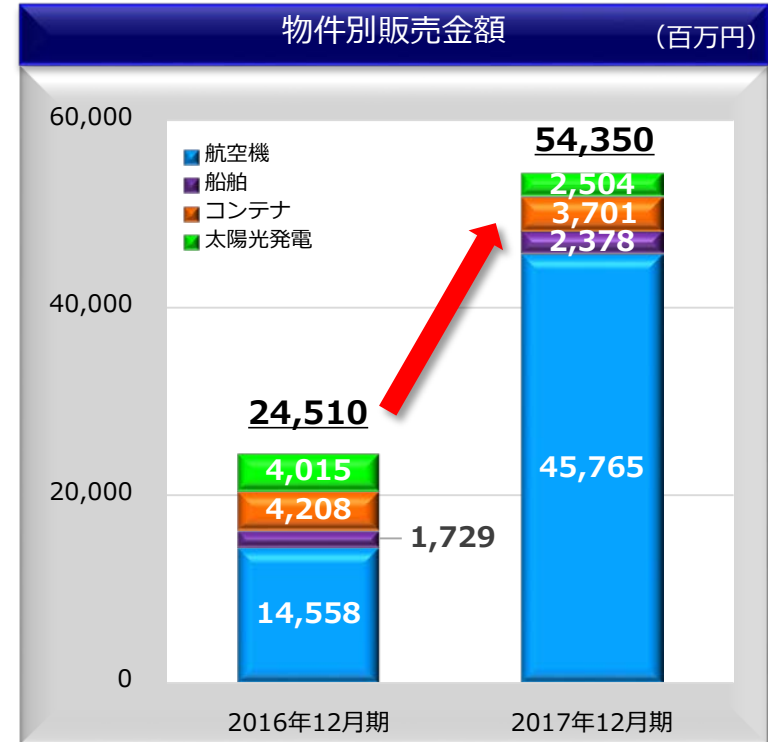
物件別組成金額・件数 (百万円)		
	2016年12月期 (件数)	2017年12月期 (件数)
航空機	62,758 (20)	163,503 (39)
船舶	8,192 (3)	7,847 (4)
コンテナ	2,465 (3)	13,842 (7)
太陽光発電	4,961 (7)	4,077 (4)
合計	78,373 (33)	189,270 (54)



* 数値については、当期累計。また、案件数に関してはSPCの数をカウントしています。

出資金の販売状況

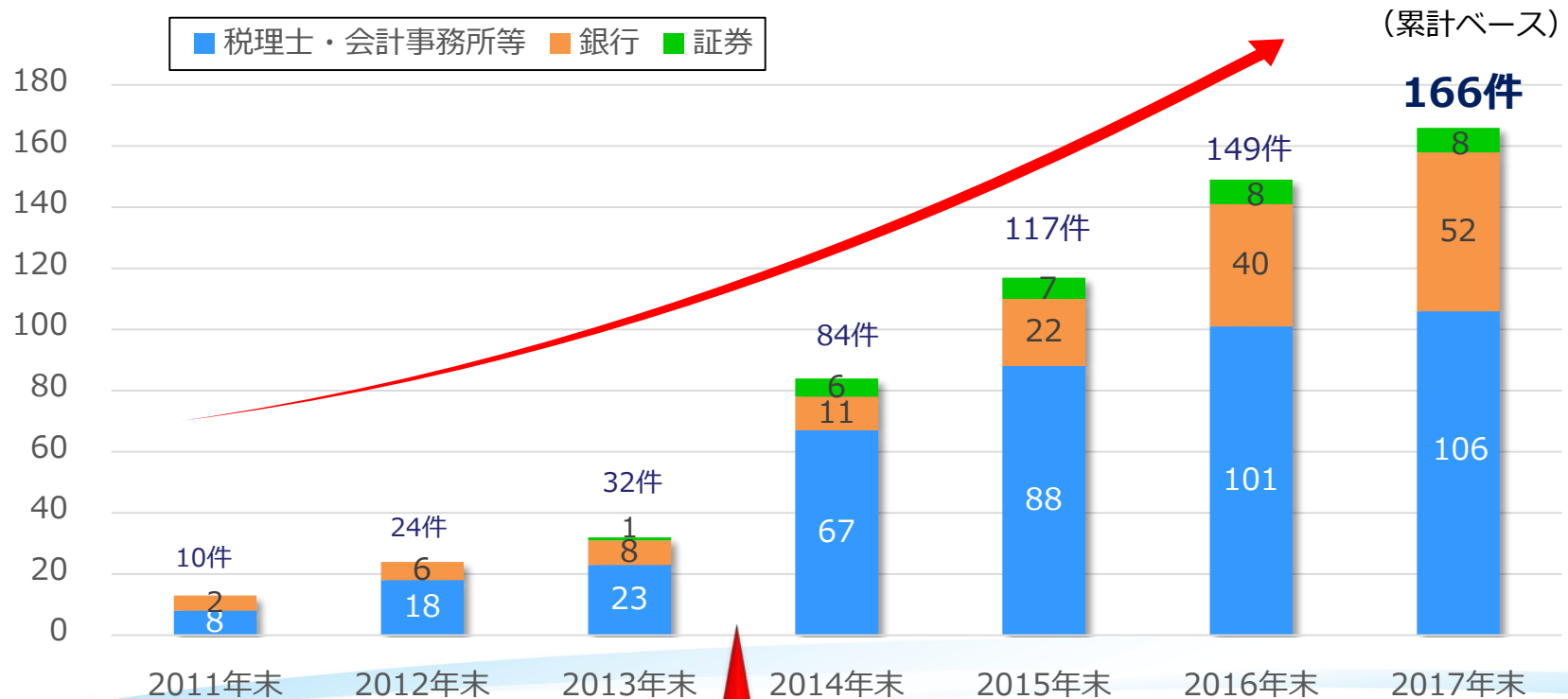
物件別販売金額・件数 (百万円)		
	2016年12月期 (件数)	2017年12月期 (件数)
航空機	14,558 (10)	45,765 (39)
船舶	1,729 (2)	2,378 (3)
コンテナ	4,208 (4)	3,701 (5)
太陽光発電	4,015 (7)	2,504 (4)
合計	24,510 (23)	54,350 (51)



* 数値については、当期累計。また、案件数に関してはSPCの数をカウントしています。

販売ネットワーク(ビジネスマッチング契約先)の拡大

2017年12月期において、地方銀行12行、税理士・会計事務所5事務所と新たなビジネスマッチング契約締結致しました。この結果、累計提携先は税理士・会計事務所106事務所、地方銀行52行、証券会社8社と合計166件となりました。



2014年9月
東証マザーズ上場

2017年12月期

 **3. 決算報告**

2017年12月期 連結貸借対照表 概要

(単位：百万円)

	2016年12月期	2017年12月期	増減額		2016年12月期	2017年12月期	増減額
流動資産	26,808	62,678	35,870	流動負債	20,548	49,351	28,803
現預金	6,660	11,484	4,824	買掛金	8	16	7
売掛金	3,040	2,234	△806	業務未払金	71	719	648
商品	1,344	3,602 ※①	2,258	短期借入金等	18,477	42,990 ※⑥	24,512
商品出資金	11,016	33,781 ※②	22,765	前受収益	883	2,674	1,790
未成業務支出金	318	959	641	未払法人税等	800	2,162	1,362
前渡金	789	2,484 ※③	1,695	その他	306	788	481
立替金	2,711	2,398 ※④	△312	固定負債	890	2,408	1,518
その他	928	5,732 ※⑤	4,804	負債合計	21,438	51,759	30,321
固定資産	1,377	3,288	1,910	株主資本	6,640	14,179	7,538
有形固定資産	57	90	32	資本金	2,061	4,544	2,482
無形固定資産	56	70	14	資本剰余金	2,003	4,478	2,475
投資その他	1,263	3,127	1,864	利益剰余金	2,775	5,356	2,580
繰延資産	8	48	39	自己株式	△199	△200	0
資産合計	28,195	66,015	37,820	その他	116	76	39
				純資産合計	6,756	14,255	7,499
				負債・純資産合計	28,195	66,015	37,820

※① パーツアウト・コンバージョン事業における商品在庫です。(コンバージョン4機とエンジン1機)

※② オペレーティング・リース事業における航空機案件11件(出資金総額：29,080百万円)、船舶案件2件(出資金総額：1,366百万円)、コンテナ案件2件(出資金総額：3,335百万円)の匿名組合出資金であり今後販売予定の商品です。

※③ 主にコンバージョン事業(1,106百万円)と航空機リース事業(1,377百万円)のための前渡金です。

※④ 主に今後の太陽光案件組成を行ったために立替金が発生しています。

※⑤ 航空機リース契約のための預け金1,575百万円、繰延税金資産1,751百万円、投資先への短期貸付金995百万円が計上されています。

※⑥ 主に匿名組合出資金を一時的に引き受けるための借入金です。積極的に案件組成を行ったため商品出資金が増加し、これに伴い短期借入金も増加しました。

2017年12月期 連結損益計算書 概要

(単位：百万円)

	2016年12月期	2017年12月期	増減	増減率 (%)	2017年12月期 期初予想	達成率 (%)
売上高	5,913	8,568	2,655	44.9%	7,700	111.3%
売上原価	2,156	2,189	32 ※①	1.5%	2,400	91.2%
売上総利益	3,756	6,379	2,622	69.8%	5,300	120.4%
販売費及び一般管理費	1,291	1,672	381	29.5%	1,600	104.5%
営業利益	2,465	4,707	2,241	90.9%	3,700	127.2%
営業外収益	148	358	210 ※②	141.8%	—	—
営業外費用	373	889	516 ※③	138.5%	—	—
経常利益	2,240	4,176	1,935	86.4%	3,400	122.8%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,390	2,726	1,336	96.1%	2,100	129.8%

※① パーツアウト・コンバージョン事業の売上は、2016年度はパーツアウト事業、2017年度は主にコンバージョン事業が売上計上されております。各事業によって売上計上方法（総額計上とネット計上）の相違を主な要因として前年対比、売上高1,238百万円減少・売上原価1,134百万円減少しました。

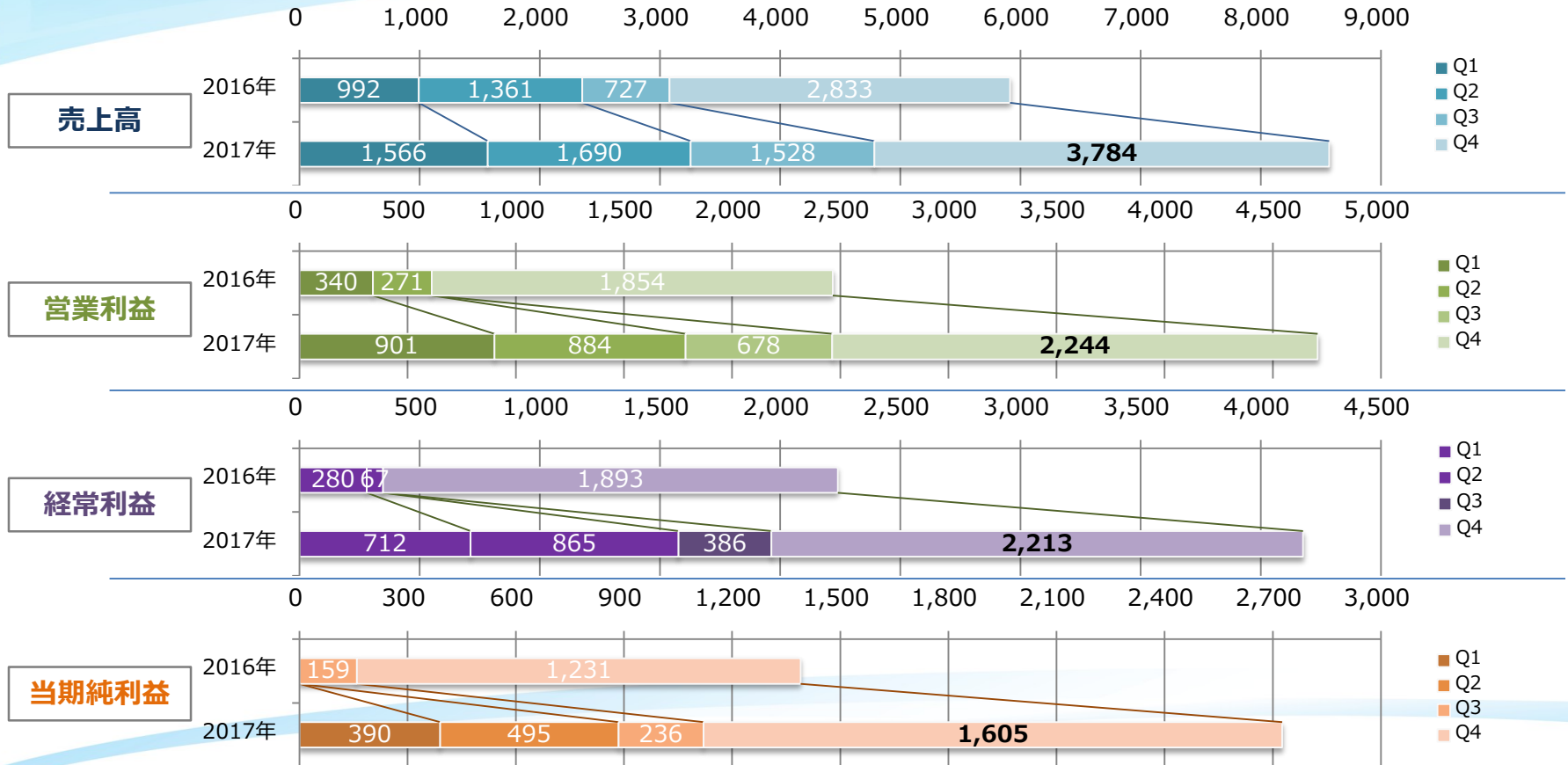
※② 営業外収益の主な増加は、商品販売増加により商品出資金売却益が119百万円増加したことが主な要因です。

※③ 営業外費用の増加は、金融機関からの借入金に関わる支払利息79百万円並びに金融機関への支払手数料315百万円増加したことが主な要因です。

2017年12月期 連結損益計算書 概要

前年同期比較 (2016年、2017年)

(単位：百万円)



4. 2017年度トピックス

主なトピックス①

◆ プライベート・エクイティ投資事業における新たな投資

2017年2月

Fits横濱株式会社の株式を第三者割当増資により取得、並びにIPOコンサルティングを受託

- ✓ 障がい児向けの児童発達支援事業・放課後等デイサービス事業を展開しています。
- ✓ 本件の出資を通じて社会課題解決の一助となり、かつ今後の成長も期待されます。

◆ 環境エネルギー事業における新たな取り組み

2017年3月

株式会社テクノプランの株式を第三者割当増資により取得することを公表

- ✓ 当社は、バイオマスを利用して、革新的な濃縮・脱水・メタン発酵等の技術により、再生可能なエネルギーや有価物を製造する技術を有しています。これらの技術は、日本政府や自治体の補助事業として、産学官連携で開発され、経費削減保証（ESCO）事業を展開しています。
- ✓ 安定的かつ経済的な環境エネルギー開発技術の普及を通じた社会への貢献と事業発展を目指します。

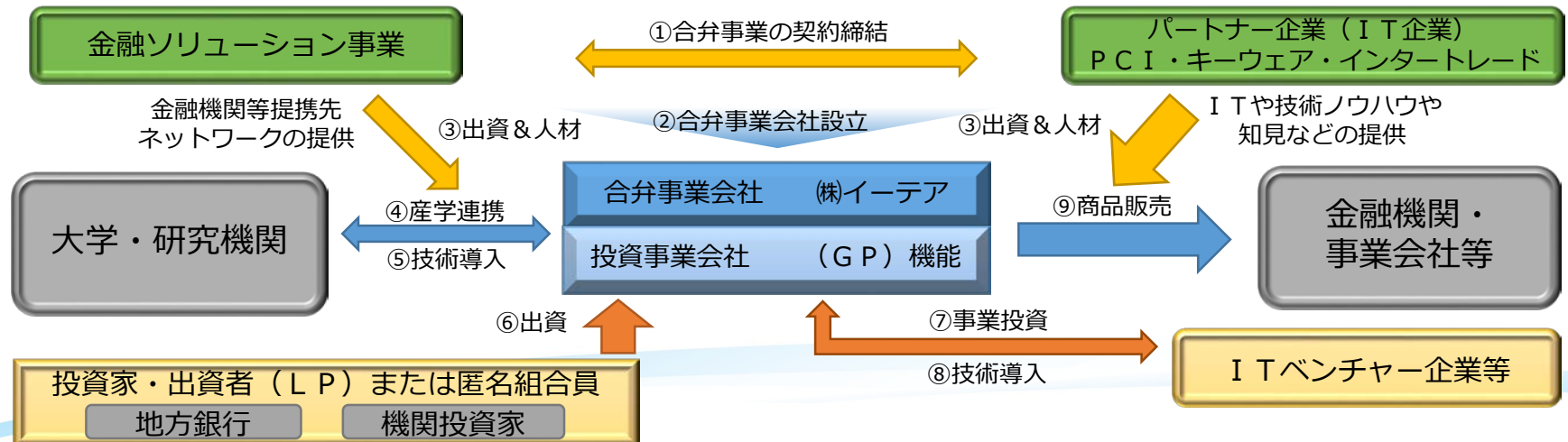
主なトピックス②

◆ 合併事業会社設立

2017年5月

合併事業会社（株式会社イーテア）設立

- ✓ 当社は、PCIホールディングス株式会社（東証第1部）、キーウェアソリューションズ株式会社（東証第2部）、及びインタートレード株式会社（東証第2部）、4社により、合併事業会社を設立しました。
- ✓ 合併事業会社においては、AI（人工知能）やビッグデータ分析などの先進情報、通信技術を開発し、これらを用いる金融機関や機関投資家向けのソリューションを製品化し、販売します。
- ✓ 技術を有する企業への事業投資を通じて最新技術の収集や本事業に関心のある金融機関等へ積極的に情報提供を行います。



主なトピックス③

◆ ボーイング737MAX8の購入契約の締結

2017年8月

ボーイングが製造する航空機ボーイング737MAX8を10機購入する契約の締結

- ✓ 10機のリストプライス^(注)は、総額約11億2千万ドル相当（日本円で約1,232億円）
- ✓ 当社として初めてボーイング新造機を直接購入しました。
- ✓ 当社グループの運用する航空機アセットに新たな機種を加え、オペレーティング・リース対象資産のポートフォリオの拡大が期待されます。

(注) リストプライスとは、カタログ価格と同意です。



◆ Arena Aviation Partners B.V.の連結子会社化

2017年9月

Arena Aviation Partners B.V.の株式取得

- ✓ オペレーティング・リース事業における安定的な案件組成ルートを確保し、更に経年機体の出口戦略の多様化を図ることを目的に子会社化しました。
- ✓ 優良案件の発掘から機体マネジメント、リース満了後の機体再販業務、更には退役後の機体のパーツアウト・コンバージョン事業にいたる航空機のライフサイクルのトータルマネジメントの強化・拡大が期待されます。

主なトピックス④

◆ 新株式の発行及び株式売り出しの概要

1. 公募による新株式発行

(1)	発行した株式の種類及び数	当社普通株式 1,070,000株
(2)	発行価格	1株当たり 4,260円
(3)	払込金額	1株当たり 4,017.17円
(4)	払込金額の総額	4,298,371千円
(5)	資本金組入額	2,149,185千円
(6)	払込期日	2017年7月25日

2. オーバーアロットメントによる売出し

(1)	売出した株式の種類及び数	当社普通株式 160,500株
(2)	売出価格	1株当たり 4,260円
(3)	売出価格の総額	683,730千円
(4)	受渡期日	2017年7月26日

3. 第三者割当による新株式発行

(1)	発行した株式の種類及び数（上限）	当社普通株式 160,500株
(2)	払込金額	1株当たり 4,017.17円
(3)	払込金額の総額（上限）	644,755千円
(4)	資本金組入額（上限）	322,377千円
(5)	払込期日	2017年8月23日

※オーバーアロットメントによる売出しを行った株式数から安定操作取引及びシンジケートカバー取引に係る貸借株式の返還に充当する株式数を減じた株式数について、本件第三者割当増資に係る割当に応じる予定。

4. 総調達額

【1 (4) と3 (3) の払込金額の合計額】

(上限) 約49億円

5. 資金使途

- ・オペレーティング・リース事業及び環境エネルギー事業における一時的な立替資金
- ・パーツアウト・コンバージョン事業における退役航空機や部品の購入等の資金に充当する予定

主なトピックス⑤

◆ プライベート・エクイティ投資事業における新たな投資

2017年10月

ベターライフサポートホールディングス株式会社の株式を取得

- ✓ 子会社（株式会社ベルス）を通じて大手上場企業への社員約1,500万人を対象とする福利厚生サービスを提供し、当該社員へのダイレクト・アクセスにより不動産仲介・開発・販売等の不動産eビジネスを拡大しています。
- ✓ 将来的には株式上場を目指しており、当社のIPOコンサルティング事業としてもサポートしていく予定です。

◆ Vallair Capital SASへの追加出資

2017年12月

Vallair Capital SASへの4回目追加出資（出資金額：優先株2.5百万ユーロ、約332百万円）

- ✓ パーツアウト・コンバージョン事業を手掛ける同社への出資合計金額は、今回の出資により10百万ユーロ（取得価格円換算：1,239百万円）となり、2018年1月に出資優先株の普通株への転換により、同社への議決権比率は40%になります。今後とも既存事業とのシナジーを最大限発揮して参ります。

決算期	2015年12月期	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期（予想）
売上高(千ユーロ)	43,224	104,385	140,718	161,779
経常利益(千ユーロ)	2,861	4,869	5,400	12,148
当期純利益(千ユーロ)	1,954	3,377	3,715	8,139



5. 株主還元

2017年12月期 配当予想

中長期的には、連結配当性向20%以上を目指す

株主還元の基本方針(配当政策)

当社の利益配分方針は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様への利益還元を重視し、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当社は、2017年9月1日付けで普通株式1株につき2株の分割を実施しております。2016年1月1日に本件株式分割を実施したと仮定しますと、2016年12月期（5円00銭）、2017年12月期（9円00銭）となり4円00銭の増配となります。なお、2018年12月期の年間配当金は13円00銭を予想しています。

	年間配当金		
	中間	期末	合計
2016年12月期（分割前・実績）	4円00銭	6円00銭	10円00銭
2017年12月期（分割前・実績）	6円00銭		
2017年12月期（分割後・予想）※		6円00銭	—
2018年12月期（分割後・予想）	5円50銭	7円50銭	13円00銭

※2017年12月期（分割後・予想）の1株当たり期末配当金につきましては、株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しています。2017年12月期の期末配当につきましては、2018年3月に開催予定の定時株主総会に付議する予定です。

株主優待制度の概要

株主優待の内容

当社株式をより多くの株主様に中長期的に保有していただくことを目的として、株主優待制度を拡充。
(2017年9月1日株式分割に伴った変更あり)

(1)対象株主	毎年12月末の当社株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主様を対象	
(2)割当基準日	毎年12月末日(年1回)	
(3)優待品	クオカード及び日本証券新聞デジタル版購読券	
(4)株主優待の内容	進呈基準	(クオカード+日本証券新聞デジタル版購読券)
	継続保有期間1年未満	
	100株以上2,000株未満	1,000円+日本証券新聞デジタル版1ヶ月購読券 3,000円相当
	2,000株以上	3,000円+日本証券新聞デジタル版3ヶ月購読券 9,000円相当
	継続保有期間1年以上2年未満	
	100株以上2,000株未満	3,000円+日本証券新聞デジタル版3ヶ月購読券 9,000円相当
2,000株以上	5,000円+日本証券新聞デジタル版6ヶ月購読券18,000円相当	
継続保有期間2年以上		
100株以上2,000株未満	5,000円+日本証券新聞デジタル版6ヶ月購読券18,000円相当	
2,000株以上	10,000円+日本証券新聞デジタル版6ヶ月購読券18,000円相当	
(5)継続保有期間の定義	継続保有期間とは、当社株式を保有していただいた継続期間のことで、株主名簿に記載された日から各基準日(毎年12月31日)までの継続して保有した期間をいいます。 (詳細は、弊社ホームページ「株主優待について」をご参照下さい。)	

2018年12月期

6. 通期業績予想

2018年12月期 通期業績予想

主要3事業

オペレーティング・リース事業

レシー及び投資家からの引き合いは旺盛であり、出資金販売額は800億円を見込む。

環境エネルギー事業

利回り追求型商品へ移行し、より広範な顧客ニーズに対応することが可能となり、更なる成長が期待出来る。

パーツアウト・コンバージョン事業

高い収益性が期待でき、Vallair Capital SAS社への出資を通じて収益の向上に努めます。

その他事業

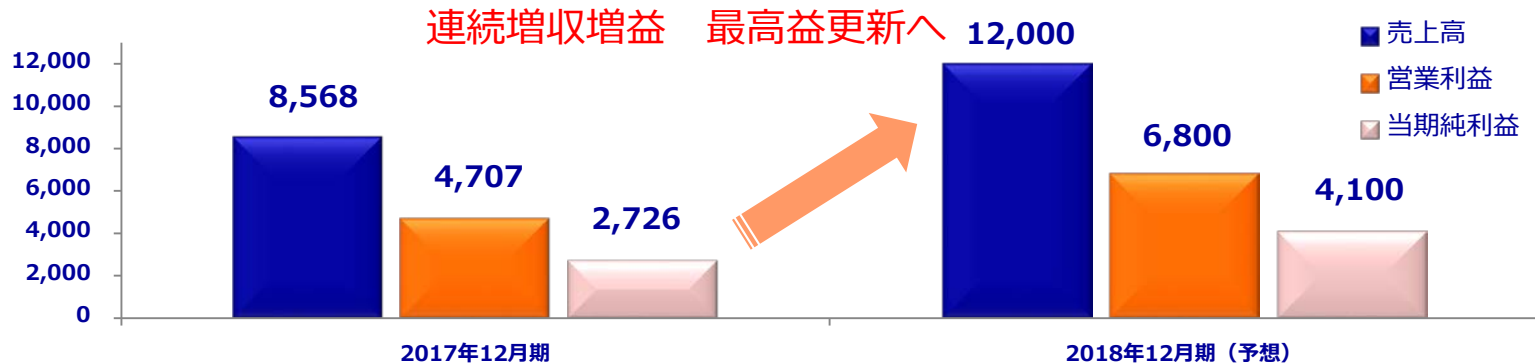
M&Aアドバイザーリー事業、プラベート・エクイティ事業、ITビジネス（特にフィンテック分野）等にも注力し、将来に渡り高い水準での増収・増益を目指します。

2018年12月期 通期業績予想

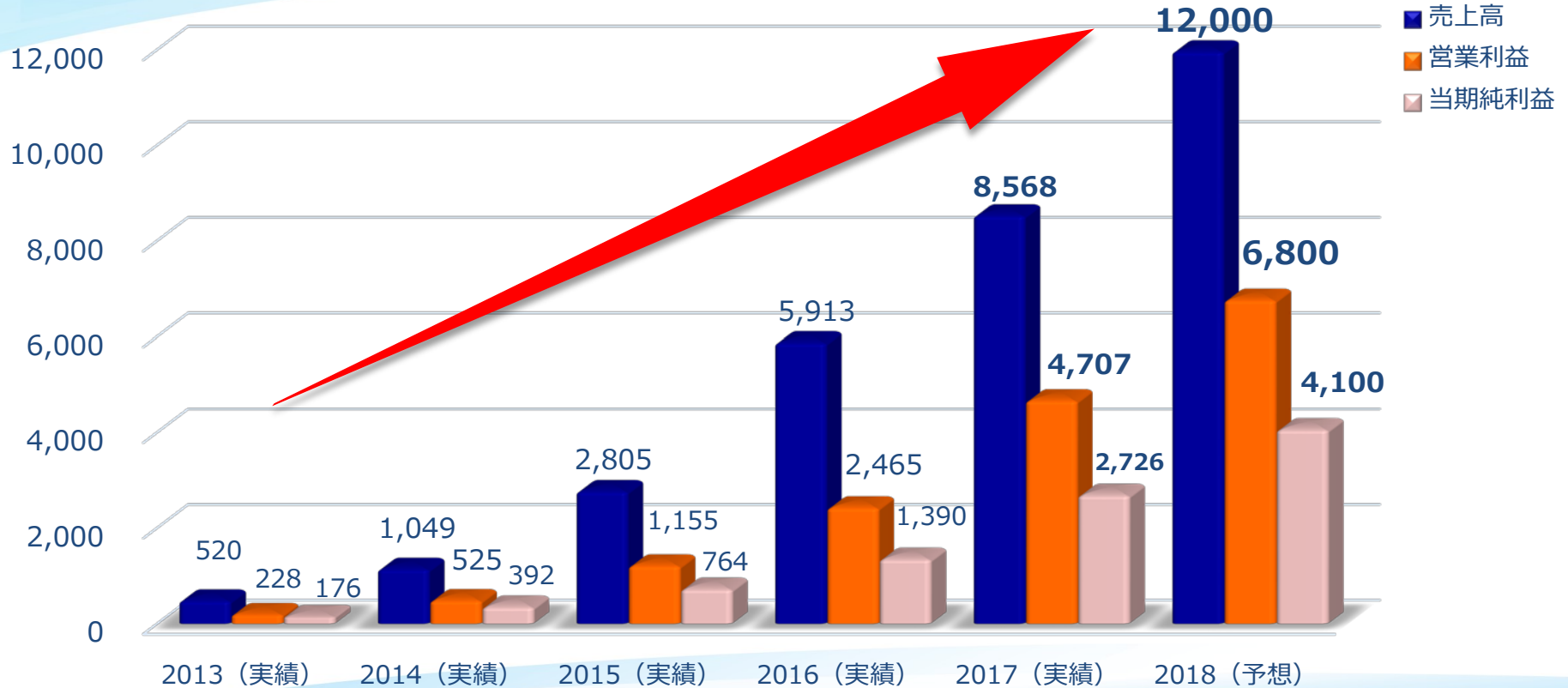
当期純利益は、前年同期比50%以上の増加を目指します

(百万円)	2017年12月期 (実績)	2018年12月期 (予想)	通期予想 増減額	通期業績予想 増減率
売上高	8,568	12,000	3,432	40.0%
営業利益	4,707	6,800	2,093	44.5%
経常利益	4,176	6,000	1,824	43.7%
親会社株主に帰属する当期純利益	2,726	4,100	1,374	50.4%
1株当たり当期純利益	107円12銭※	151円73銭※	—	—

※株式分割の影響を考慮（2017年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を実施）



業績の推移



当社の強み

1. 商品開発力

顧客(投資家)ニーズに対応した商品の提供

オペレーティング・リース商品や太陽光ファンドでは、投資家ニーズを反映したオーダーメイドに近い商品を開発

2. 成長性

これまでの高い成長性の維持を目指す

当期純利益、2013年176百万円から2017年2,726百万円へ
(5年間 約15倍の増加)

3. 労働生産性

従業員1人当たりの営業利益は約50百万円
と高い労働生産性を確保 (2017年12月末現在)

当社の成長戦略について

- 1 **主力三事業（オペレーティング・リース事業、環境エネルギー事業、パーツアウト・コンバージョン事業）の更なる強化**
- 2 **取扱商品・サービスの拡充による最適な金融ソリューションの提供**
(保険事業やアグリ事業等新たな事業の展開並びに国内営業拠点の新設)
- 3 **金融ソリューション事業とのシナジーが見込まれるIT・人材サービスに加え、AIを駆使した新たな金融サービス（フィンテック）の拡大**



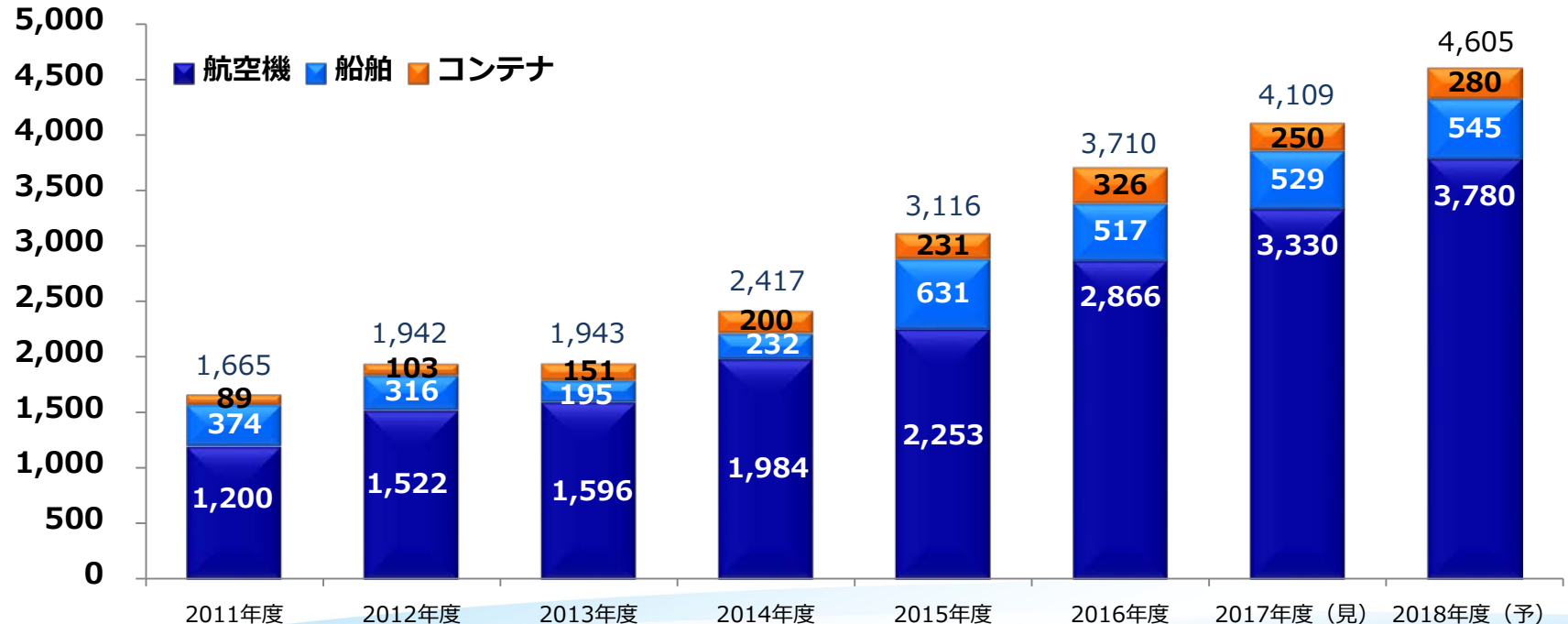
7. 参考情報

オペレーティング・リース市場規模の推移

マーケット状況（矢野経済研究所レポート[2017年4月3日発行]より当社にて作成）

商品別市場規模(出資金総額)推移

(単位：億円)



注. 出資金総額ベース

注. (見)は見込値、(予)は予測値

注. 切り捨てのため、合計値は一部異なる

グループ会社概要

形態	名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)
連結子会社	JPリースプロダクツ&サービスズ株式会社	東京都千代田区	950,000	航空機・海運コンテナ・船舶を 主体としたオペレーティング・ リース事業	100.0
	JPO第1号株式会社	東京都千代田区	300	パーツアウト・コンバージョン 事業	100.0
	フィンスパイア株式会社	東京都港区	50,000	オペレーティング・リース事業	100.0
	JIA LUXEMBOURG SARL	ルクセンブルク大公国	1,800千1-0	投資事業	100.0
	JPE第1号株式会社	東京都千代田区	300	投資事業	100.0
	BF・TEC株式会社	大阪市中央区	38,700	環境エネルギー事業	91.2
	株式会社日本証券新聞社	東京都中央区	4,500	メディア事業	100.0
	株式会社日本証券新聞リサーチ	東京都中央区	10,000	メディア事業	100.0
	株式会社ジャパンM&Aアドバイザー	大阪市中央区	30,000	M&Aアドバイザー事業	100.0
	Arena Aviation Partners B.V.	オランダ王国	1,100千1-0	航空機リースアレンジメント 機体再販業務	49.0
	株式会社Insurance Network	東京都港区	300	保険代理店	100.0
持分法適用関連会社	あすかグリーンインベストメント株式会社	東京都千代田区	30,000	環境エネルギー事業	50.0
	フジ・エコ・テクノス株式会社	大阪市東住吉区	12,505	環境エネルギー事業	46.7
	Vallair Capital SAS	フランス共和国	101,570千1-0	パーツアウト・コンバージョン 事業	30.0
	株式会社イーテア	東京都千代田区	100,000	フィンテック事業	37.0

2017年 投資家説明会開催状況

◆ 2017年開催状況

2月	14日	機関投資家向け説明会	(公益社団法人日本アナリスト協会主催、兜町平和ビルにて)
	23日	個人投資家向け説明会	(大和証券主催、大和証券新潟支店にて)
3月	21日	個人投資家向け説明会	(SMBCフレンド証券主催、SMBCフレンド証券本社にて)
4月	6日	個人投資家向け説明会	(日本証券新聞リサーチ主催、大阪朝日生命ホールにて)
	7日	個人投資家向け説明会	(ひろぎんウツミ屋証券主催、ひろぎんウツミ屋証券本社にて)
5月	12日	個人投資家向け説明会	(みずほ証券主催、みずほ証券仙台支店にて)
8月	3日	機関投資家向け説明会	(公益社団法人日本アナリスト協会主催、兜町平和ビルにて)
	22・23日	機関投資家向け説明会	(日本証券新聞リサーチ主催、シンガポールにて)
9月	5日	機関投資家向け説明会	(みずほ証券主催、ザ・リッツ・カールトン東京にて)
	12日	機関投資家向け説明会	(大和証券主催、大和証券本社にて)
11月	22日	個人投資家向け説明会	(日本証券新聞リサーチ主催、TKPガーデンシティ天神「S-1」にて)
	24日	個人投資家向け説明会	(みずほ証券主催、みずほ証券福岡支店にて)
12月	5・6日	機関投資家向け説明会	(日本証券新聞リサーチ主催、香港にて)

◆ 2018年開催予定

2月	13日	機関投資家向け説明会	(公益社団法人日本証券アナリスト協会主催、兜町平和ビルにて)
	15日	個人投資家向け説明会	(SMBC日興証券主催、SMBC日興証券高槻支店にて)
	20日	個人投資家向け説明会	(みずほ証券主催、みずほ証券兜町支店にて)
	21日	個人投資家向け説明会	(みずほ証券主催、みずほ証券本店営業部にて)
3月	6日	機関投資家向け説明会	(日本証券新聞リサーチ主催、マレーシアにて)

本資料における注意事項等 (Disclaimer)

- 本資料に掲載しているIR情報は、株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー（以下、当社）の財務情報、経営指標等の提供を目的としておりますが、内容についていかなる表明・保証を行うものではありません。
また、本資料の情報の掲載は、投資勧誘を目的にしたものではありません。実際に投資を行う際は、本資料の情報に全面的に依拠して投資判断を下すことはお控えいただき、投資に関するご決定は皆様ご自身のご判断で行うようお願いいたします。
- 本資料に掲載している情報に関して、当社は細心の注意を払っておりますが、掲載した情報に誤りがあった場合や、第三者によるデータの改ざん、データダウンロード等によって生じた障害等に関し、事由の如何を問わずに一切責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している情報の一部には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は環境の変化などにより、実際の結果と異なる可能性があることにご留意ください。

【IRに関するお問い合わせ先】 株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー 広報・IR部
TEL: 03-6804-6805
URL: <http://www.jia-ltd.com/>